【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第72期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	日本興業株式会社
【英訳名】	NIHON KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　社長執行役員　　山口　芳美
【本店の所在の場所】	香川県さぬき市志度4614番地13
【電話番号】	087(894)8130（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長兼経営管理部長　　伊賀　良太
【最寄りの連絡場所】	香川県さぬき市志度4614番地13
【電話番号】	087(894)8130（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長兼経営管理部長　　伊賀　良太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	6,859,219	6,002,285	16,321,050
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	128,218	△58,328	822,900
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（千円）	74,894	△78,641	577,907
中間包括利益又は包括利益	（千円）	141,854	109,916	809,888
純資産額	（千円）	7,955,233	8,598,768	8,623,143
総資産額	（千円）	15,784,157	15,708,306	17,205,523
１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△）	（円）	25.76	△26.91	198.48
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	50.4	54.7	50.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	446	1,247,748	340,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△302,565	△294,679	△753,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	23,416	△911,856	367,479
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,188,595	1,463,114	1,421,900

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

①経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の緩やかな回復基調が見られるものの、中東情勢を中心とする地政学的なリスクや円安の影響により、原材料価格やエネルギーコストの高止まりが続くなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、販売部門においては、役所や建設コンサルタントに向けて営業を担当する営業推進部門を中心に、開発・設計・生産部門の関連部署との連携体制の更なる強化を図り、当社プレキャストコンクリート製品の提案営業を継続してまいりました。また、開発・設計部門の支援による３次元データ等のデジタル技術を駆使しながら、高付加価値製品の拡販や難易度の高い特注物件の受注にも注力いたしました。生産部門においては、品質向上に向けた既存設備のメンテナンスを計画的に実施したほか、製造現場向けの空調設備の導入等による労働環境の改善や生産性の向上を図るとともに、協力会社との連携も強化しながら原価の低減に取組みました。加えて、販売部門においても原材料価格の高騰をふまえ、販売価格の適正化に注力するなど、グループ一丸となって収益の確保に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は、土木資材事業における前期の大型物件の反動もあり、60億２百万円（前年同期比12.5%減）となりました。一方、損益面においても、連結子会社を含め土木資材事業が苦戦したことにより、営業損失は77百万円（前年同期は１億７百万円の利益）、経常損失は58百万円（前年同期は１億28百万円の利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は78百万円（前年同期は74百万円の利益）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（土木資材事業）

国や地方の推進する「国土強靭化」を始め「防災・減災」「維持・補修」「流域治水」などの重点施策や、建設現場の省力化・効率化に向けたプレキャスト化の提案を積極的に推し進めた結果、民間の工場や店舗の新設案件においてボックスカルバートが好調に推移したほか、主力の「かんたん側溝」の売上も堅調に推移したものの、前期の大型港湾案件の反動に加え、連結子会社の業績が低調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は40億20百万円（前年同期比19.8%減）、当セグメント損失は１億12百万円（前年同期は２億18百万円の利益）となりました。

（景観資材事業）

豊富な製品ラインナップと当社オリジナルの特注対応力を活かした提案営業を推進した結果、継続中の都市部大型案件における特注平板の出荷が好調に進捗したほか、高付加価値の舗装材や擬石ファニチュアなどが公共施設や公園・広場整備を中心とした大型案件で多数採用されたことにより、当セグメントの売上高は14億76百万円（前年同期比7.7%増）、当セグメント利益は42百万円（前年同期は93百万円の損失）となりました。

（エクステリア事業）

展示会やＳＮＳ等で積極的な製品ＰＲ活動を展開した結果、主力の立水栓や擬石ファニチュアが堅調に推移したほか、販売子会社であるニッコーエクステリア株式会社において前期から継続の特販案件が業績に大きく寄与したことで、当セグメントの売上高は５億４百万円（前年同期比6.4%増）、当セグメント損失は７百万円（前年同期は17百万円の損失）となりました。

②財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて14億97百万円減少し、157億８百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、売上債権の受取手形、売掛金及び契約資産が14億17百万円、電子記録債権が10億40百万円減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて14億72百万円減少し、71億９百万円となりました。これは主に、売上高の季節的変動に伴い、仕入債務の支払手形及び買掛金が３億16百万円、電子記録債務が１億25百万円それぞれ減少したことなどに加え、短期借入金が５億円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、85億98百万円となりました。この結果、自己資本比率は54.7%となりました。

③キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金という。」）は、前連結会計年度末に比べ41百万円（2.9%）増加し、14億63百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の減少などにより、当中間連結会計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期と比較して12億47百万円増加し、12億47百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

無形固定資産の取得による支出の減少などにより、当中間連結会計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して７百万円減少し、２億94百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少や長期借入金の返済などにより、当中間連結会計期間において財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して９億35百万円減少し、９億11百万円となりました。。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については、重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は88百万円であります。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,064,200	3,064,200	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,064,200	3,064,200	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	3,064,200	―	2,019,800	―	505,000

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満２丁目４－４	690	23.48
ニッコー共栄会	香川県さぬき市志度4614－13 日本興業株式会社内	264	9.01
ニッコー持株会	香川県さぬき市志度4614－13 日本興業株式会社内	143	4.88
ＵＢＥ三菱セメント株式会社	東京都千代田区内幸町２丁目１－１	111	3.79
株式会社伊予銀行 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	愛媛県松山市南堀端町１ （東京都中央区晴海１丁目８－12）	78	2.66
アサノ産業株式会社	香川県高松市伏石町2149－７	72	2.46
中山　盛雄	香川県高松市	67	2.29
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町６－１	52	1.79
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲２丁目10－17	43	1.47
住友生命保険相互会社 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	東京都中央区八重洲２丁目２－１ （東京都中央区晴海１丁目８－12）	41	1.40
計	－	1,564	53.23

（注）１　ニッコー共栄会は、当社取引先持株会であります。
　　２　当社は自己株式を 125千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.11％）所有しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）（注）	普通株式 125,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,927,800	29,278	―
単元未満株式	普通株式 10,600	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	3,064,200	―	―
総株主の議決権	―	29,278	―

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式）日本興業株式会社	香川県さぬき市志度4614番地13	125,800	―	125,800	4.11
計	―	125,800	―	125,800	4.11

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,421,900	1,463,114
受取手形、売掛金及び契約資産	2,735,527	1,317,743
電子記録債権	2,696,092	1,655,560
商品及び製品	1,470,057	1,851,334
仕掛品	86,553	92,809
未成工事支出金	106,827	265,410
原材料及び貯蔵品	389,124	414,279
その他	120,271	149,616
貸倒引当金	△800	△450
流動資産合計	9,025,555	7,209,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	956,444	1,001,572
土地	3,877,343	3,877,343
その他（純額）	1,665,785	1,662,994
有形固定資産合計	6,499,573	6,541,910
無形固定資産	225,536	222,462
投資その他の資産		
投資有価証券	831,734	1,130,504
退職給付に係る資産	458,328	461,169
繰延税金資産	29,141	19,351
その他	166,492	154,325
貸倒引当金	△30,837	△30,837
投資その他の資産合計	1,454,858	1,734,513
固定資産合計	8,179,968	8,498,887
資産合計	17,205,523	15,708,306
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	989,222	672,333
電子記録債務	1,479,249	1,354,084
短期借入金	2,995,880	2,495,678
未払費用	321,935	191,418
未払法人税等	166,693	35,425
未払消費税等	205,008	28,941
賞与引当金	276,054	212,690
役員賞与引当金	30,216	－
工事損失引当金	2,980	7
その他	699,455	817,134
流動負債合計	7,166,696	5,807,713
固定負債		
長期借入金	894,979	749,731
繰延税金負債	123,332	216,940
その他	397,372	335,151
固定負債合計	1,415,683	1,301,823
負債合計	8,582,380	7,109,537

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	1,996,248	2,010,501
利益剰余金	4,085,232	3,846,182
自己株式	△80,188	△68,323
株主資本合計	8,021,092	7,808,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442,045	647,083
退職給付に係る調整累計額	160,005	143,524
その他の包括利益累計額合計	602,050	790,608
純資産合計	8,623,143	8,598,768
負債純資産合計	17,205,523	15,708,306

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	※1 6,859,219	※1 6,002,285
売上原価	※2 5,343,081	※2 4,730,282
売上総利益	1,516,138	1,272,003
販売費及び一般管理費	※3 1,408,686	※3 1,349,394
営業利益又は営業損失（△）	107,452	△77,391
営業外収益		
受取配当金	11,771	13,888
受取賃貸料	5,031	6,139
工業所有権実施許諾料	878	1,820
物品売却益	7,193	11,541
雑収入	15,441	14,480
営業外収益合計	40,316	47,870
営業外費用		
支払利息	17,607	26,480
賃貸費用	1,702	1,588
雑損失	238	739
営業外費用合計	19,549	28,808
経常利益又は経常損失（△）	128,218	△58,328
特別利益		
固定資産売却益	―	131
特別利益合計	―	131
特別損失		
固定資産売却損	3,083	―
固定資産除却損	952	1,447
特別損失合計	4,036	1,447
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	124,182	△59,644
法人税、住民税及び事業税	69,108	1,740
法人税等調整額	△19,821	17,256
法人税等合計	49,287	18,996
中間純利益又は中間純損失（△）	74,894	△78,641
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	74,894	△78,641

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	74,894	△78,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,147	205,038
退職給付に係る調整額	△5,187	△16,480
その他の包括利益合計	66,960	188,557
中間包括利益	141,854	109,916
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	141,854	109,916

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	124,182	△59,644
減価償却費	266,839	330,737
のれん償却額	6,908	6,908
株式報酬費用	4,489	9,221
有形固定資産売却損益（△は益）	3,083	△131
有形固定資産除却損	952	1,447
貸倒引当金の増減額（△は減少）	30,677	△350
工事損失引当金の増減額（△は減少）	3,619	△2,973
賞与引当金の増減額（△は減少）	71,202	△63,364
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,516	△30,216
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△13,380	△26,851
受取利息及び受取配当金	△14,660	△16,868
支払利息	17,607	26,480
売上債権の増減額（△は増加）	1,012,025	2,458,314
棚卸資産の増減額（△は増加）	△503,109	△571,270
仕入債務の増減額（△は減少）	△607,339	△442,053
未払消費税等の増減額（△は減少）	△99,710	△176,067
その他の資産の増減額（△は増加）	13,374	△6,197
その他の負債の増減額（△は減少）	△107,678	△54,051
小計	194,568	1,383,069
利息及び配当金の受取額	14,689	16,917
利息の支払額	△17,684	△26,438
法人税等の支払額	△191,126	△125,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	446	1,247,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△259,067	△264,193
有形固定資産の除却による支出	－	△9,700
有形固定資産の売却による収入	2,807	131
無形固定資産の取得による支出	△33,337	△14,911
投資有価証券の取得による支出	△62	△59
その他	△12,905	△5,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,565	△294,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200,000	△490,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△261,974	△255,450
自己株式の取得による支出	△24	△28
配当金の支払額	△115,926	△159,794
リース債務の返済による支出	△98,658	△106,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,416	△911,856
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△278,701	41,213
現金及び現金同等物の期首残高	1,467,297	1,421,900
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,188,595	※1 1,463,114

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

※１　売上高の季節的変動について

当社グループでは、通常の営業形態として、下半期の売上高は上半期の売上高と比べ著しく高くなっており、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

※２　当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。

※３　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与	463,692千円	466,945千円
法定福利費	106,617	97,422
賞与引当金繰入額	123,490	89,325
退職給付費用	12,400	6,227
賃借料	101,567	115,614
支払手数料	92,756	78,640

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,188,595千円	1,463,114千円
現金及び現金同等物	1,188,595千円	1,463,114千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年４月28日取締役会	普通株式	116,145	40.00	2025年３月31日	2025年５月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年４月28日取締役会	普通株式	160,408	55.00	2026年３月31日	2026年６月２日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア事業	合計		
売上高						
官需	3,902,747	1,089,486	27,124	5,019,358	－	5,019,358
民需	1,110,606	282,056	447,198	1,839,861	－	1,839,861
顧客との契約から生じる収益	5,013,353	1,371,543	474,323	6,859,219	－	6,859,219
外部顧客への売上高	5,013,353	1,371,543	474,323	6,859,219	－	6,859,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	5,013,353	1,371,543	474,323	6,859,219	－	6,859,219
セグメント利益又は損失（△）	218,915	△93,979	△17,482	107,452	－	107,452

（注）　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア事業	合計		
売上高						
官需	2,939,603	1,235,448	9,326	4,184,378	－	4,184,378
民需	1,081,318	241,451	495,136	1,817,906	－	1,817,906
顧客との契約から生じる収益	4,020,922	1,476,900	504,462	6,002,285	－	6,002,285
外部顧客への売上高	4,020,922	1,476,900	504,462	6,002,285	－	6,002,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	15	15	△15	－
計	4,020,922	1,476,900	504,477	6,002,300	△15	6,002,285
セグメント利益又は損失（△）	△112,091	42,454	△7,754	△77,391	－	△77,391

（注）　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失（△）	25円76銭	△26円91銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）　（千円）	74,894	△78,641
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）　（千円）	74,894	△78,641
普通株式の期中平均株式数　（株）	2,907,481	2,922,171

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年10月27日開催の取締役会において、会社法第459条第１項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式の取得を行うことを決議し、2026年11月５日に自己株式の取得を実施いたしました。

１．自己株式の取得を行った理由

当社の創立70周年を契機として、株主の皆様へのさらなる利益還元を図るとともに、人的資本活性化の一環としての当社グループ社員に向けた株式報酬制度の導入・拡充や、新製品・新技術の開発および事業エリアの拡大など、中長期経営計画における事業拡大戦略を推し進めるためのM＆A・企業アライアンスの対価として、将来活用する株式を確保すべく、自己株式を取得いたしました。

２．自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類　普通株式
(2) 取得した株式の総数　380,000株
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合　12.93%）
(3) 株式の取得価額の総額　434,340,000円
(4) 取得日　2026年11月５日
(5) 取得方法　東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

２【その他】

2026年４月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ)　配当金の総額　160,408千円
(ロ)　１株当たりの金額　55円00銭
(ハ)　支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年６月２日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

日本興業株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ
高松事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河津誠司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越智慶太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。